

米国関税影響等調査 報告書

山梨県 産業政策部 産業政策課

目 次

I アンケート調査概要.....	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査内容	1
4. 調査方法	1
5. 調査期間	1
6. 回答結果	2
7. 調査実施機関	2
8. 注意事項	2
II アンケート調査結果.....	3
1. 海外取引について	3
2. 米国関税の影響について	4
3. 米国関税への対応状況について.....	7
4. 新分野・新事業への進出意向について.....	13
5. サプライチェーンについて(※製造業のみ回答).....	19
III 海外関税調査.....	23
1. 調査対象国・地域	23
2. 調査対象品目	24
3. 各調査対象品目の関税率一覧	26
附 参考資料	28
1. 調査票	28

I アンケート調査概要

1. 調査目的

米国関税措置を契機に、新分野進出や販路拡大など積極的な経営転換を図る県内企業を強力に支援するため、県内企業の海外取引の状況や関税の影響等を調査した。

2. 調査対象

調査対象企業は以下のとおり。

- 関税の影響が強いと想定される製造業や農業生産法人、宿泊業など
- 山梨県の主要産業や、成長分野として重視する産業に関連する企業(※)

農業	118社
製造業	1,347社
卸売業	360社
宿泊業	175社
計	2,000社

※半導体、貴金属、酒類、水素(新エネルギー)、織物、航空等に関連する企業

3. 調査内容

1. 海外取引について
2. 米国関税の影響について
3. 米国関税への対応状況について
4. 新分野・新事業への進出意向について
5. サプライチェーンについて(※製造業のみ回答)

※ 詳細は巻末の調査票を参照。

4. 調査方法

- 調査依頼：以下2段階に分けて実施
8/22 Web回答依頼用の調査依頼はがきを送付
8/29 郵送回答用の調査票等資材一式を送付
- 回答受付：Webアンケートフォームおよび郵送で受け付け
- 督促方法：未回答企業を対象に架電による回答依頼を実施

5. 調査期間

2025年8月22日(金)～9月26日(金)

6. 回答結果

業種	発送件数	回収件数	回収率
農業	118社	38社	32.2%
製造業	1,347社	508社	37.7%
卸売業	360社	147社	40.8%
宿泊業	175社	44社	25.1%
計	2,000社	737社	36.9%

7. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 甲府支店

8. 注意事項

- グラフ中の「n」(Number of samplesの略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計数値が100%にならないこともある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるので、合計は100%を超えることもある。
- 集計表の上段の数字は回答者の件数、下段の数字は構成比(%)である。

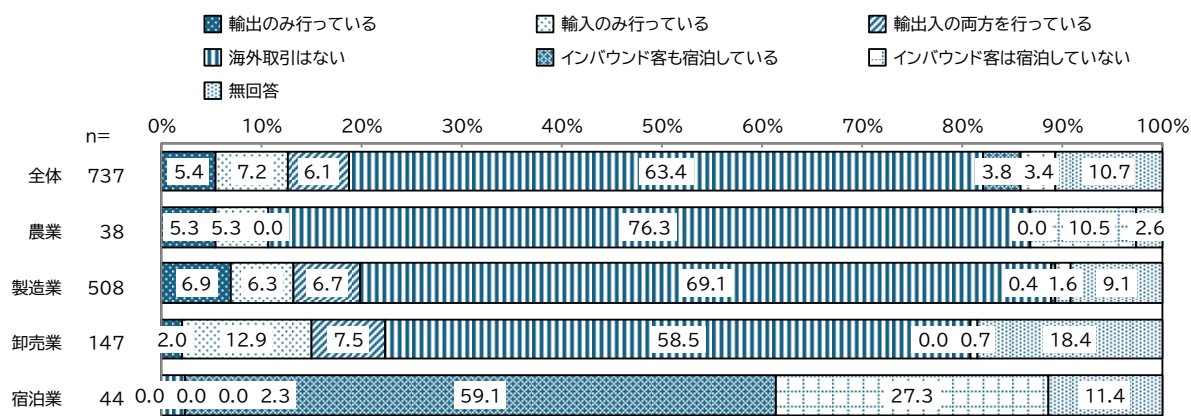
Ⅱ アンケート調査結果

1. 海外取引について

問1. 貴社の海外取引(インバウンド客受入)の有無についてお答えください。(単一回答)

貴社の海外取引の有無について、「海外取引はない」が63.4%で最も高く、次いで「輸入のみ行っている」が7.2%、「輸出入の両方を行っている」が6.1%となった。

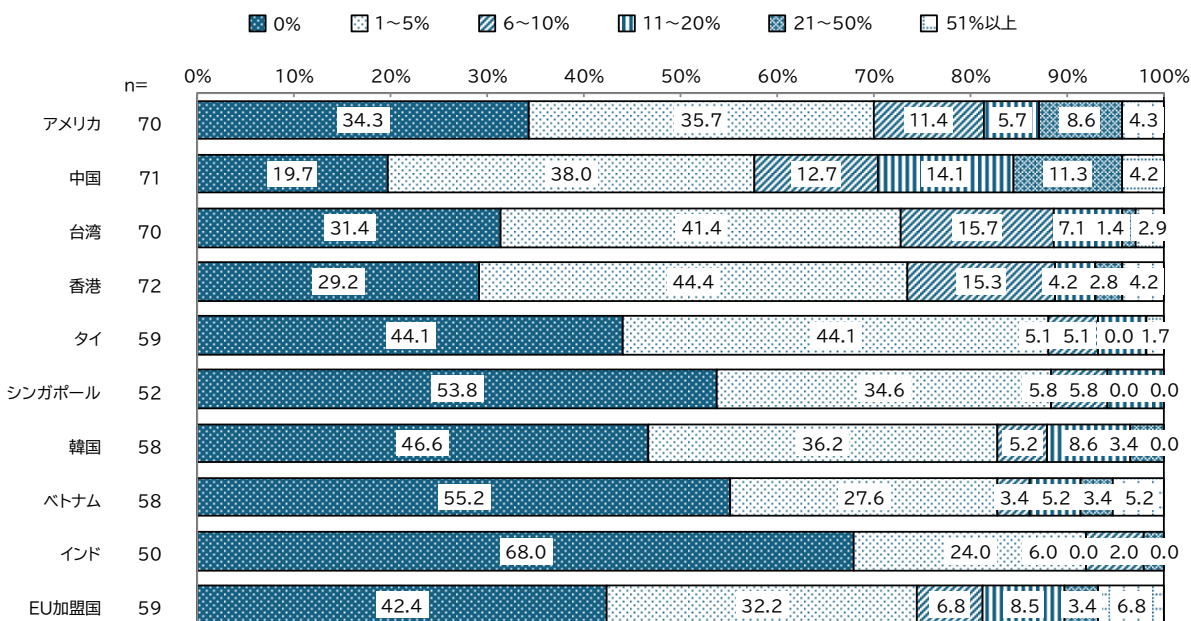
業種別にみると、〈製造業〉および〈卸売業〉は輸出入を実施している企業が全体の約2割で比較的高い。〈宿泊業〉は「インバウンド客も宿泊している」割合が6割弱で高い。〈農業〉は「海外取引はない」が7割半ばであり、他の業種と比べて最も輸出入を行っていない業種であった。



問2. 直近事業年度の売上に占める海外売上高(インバウンド客による売上高)の割合はどの程度ですか。最もあてはまるものを選択してください。(それぞれ単一回答)

海外売上高(インバウンド客による売上高)の割合について、〈アメリカ〉〈中国〉〈台湾〉〈香港〉への輸出割合が比較的高い傾向がみられる。特に〈中国〉は6%以上の割合が4割強と高い。また、輸出を行っている場合、いずれの国においても、最も多い輸出割合は「1~5%」となっている。

※本設問は「無回答」の割合が比較的多かったため、便宜上「無回答」を除外して集計した。



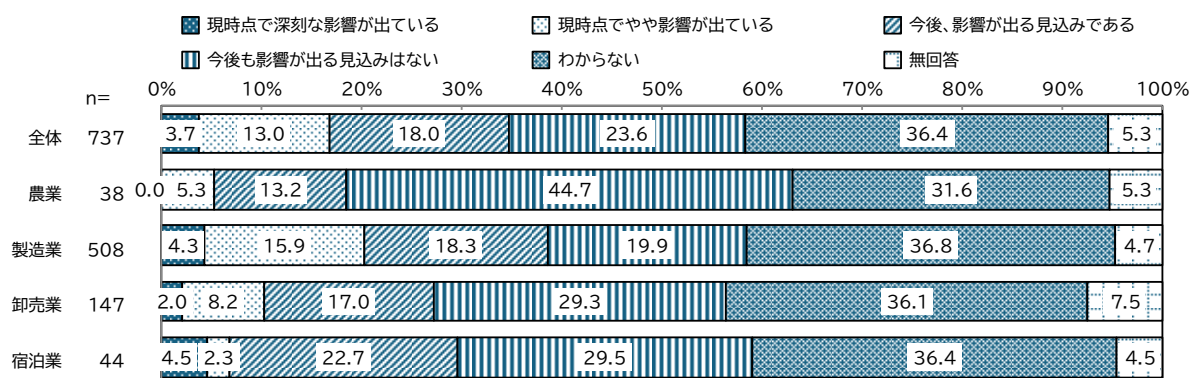
2. 米国関税の影響について

問3. 米国関税措置により、サプライチェーンの再編や日本産品の米市場における競争力低下、世界的な景気減退による消費の低迷などの影響が見込まれています。貴社における米国関税による影響の有無について、最もあてはまるものを選択してください。

(単一回答)

米国関税による影響の有無について、「わからない」が36.4%で最も高く、次いで「今後も影響が出る見込みはない」が23.6%、「今後、影響が出る見込みである」が18.0%となった。

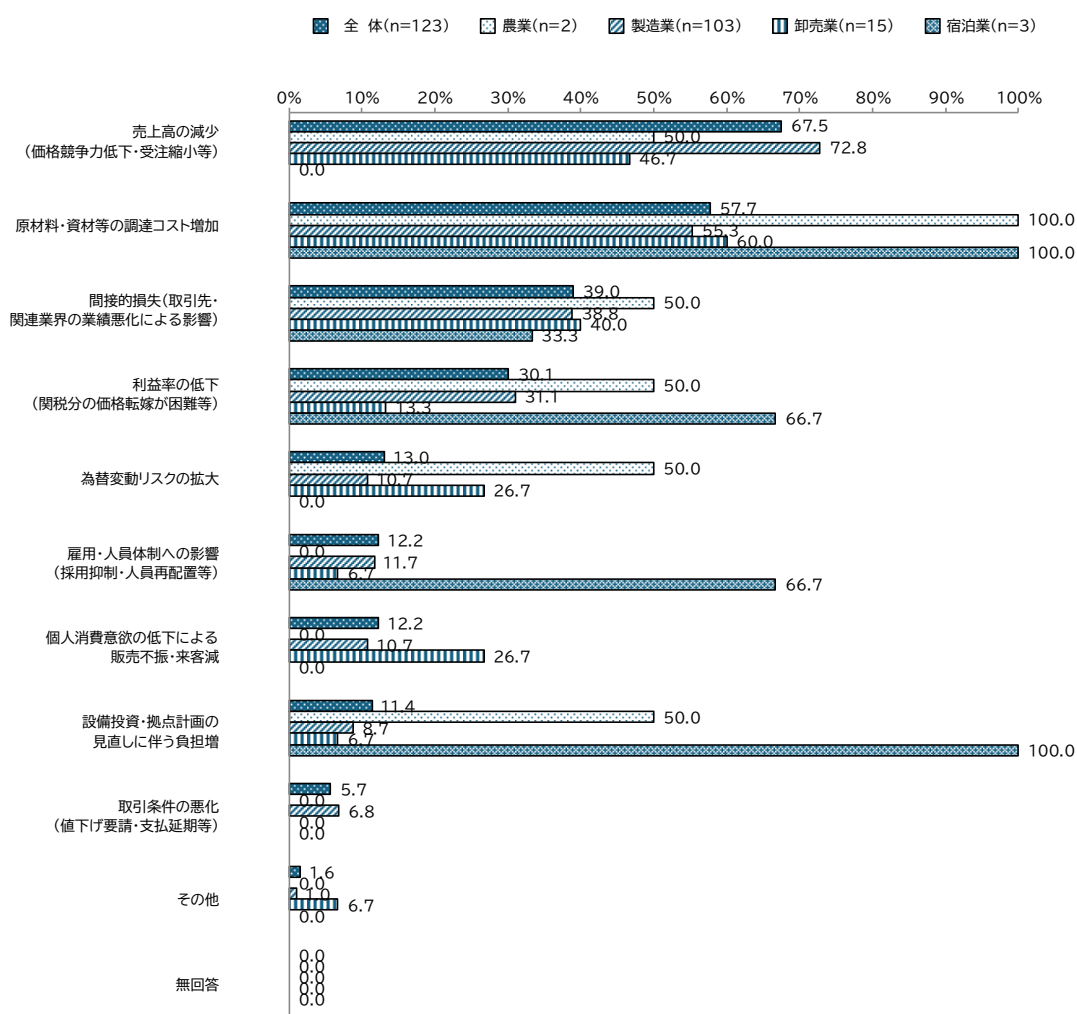
業種別にみると、〈製造業〉では「現時点で深刻な影響が出ている」「現時点でやや影響が出ている」を合わせると約2割の企業が「影響が出ている」と回答しており、比較的高くなっている。〈卸売業〉〈宿泊業〉では「今後も影響が出る見込みはない」割合がともにほぼ3割となっている。〈農業〉は「今後も影響が出る見込みはない」が4割半ばで最も高く、他の業種と同様に約3割は「わからない」と回答している。



問4. 米国関税による貴社への具体的な影響として、“現時点で影響が生じている”ものについて、該当するすべてを選択してください。（複数回答可）

現在の具体的な影響について、「売上高の減少（価格競争力低下・受注縮小等）」が67.5%で最も高く、次いで「原材料・資材等の調達コスト増加」が57.7%、「間接的損失（取引先・関連業界の業績悪化による影響）」が39.0%となった。

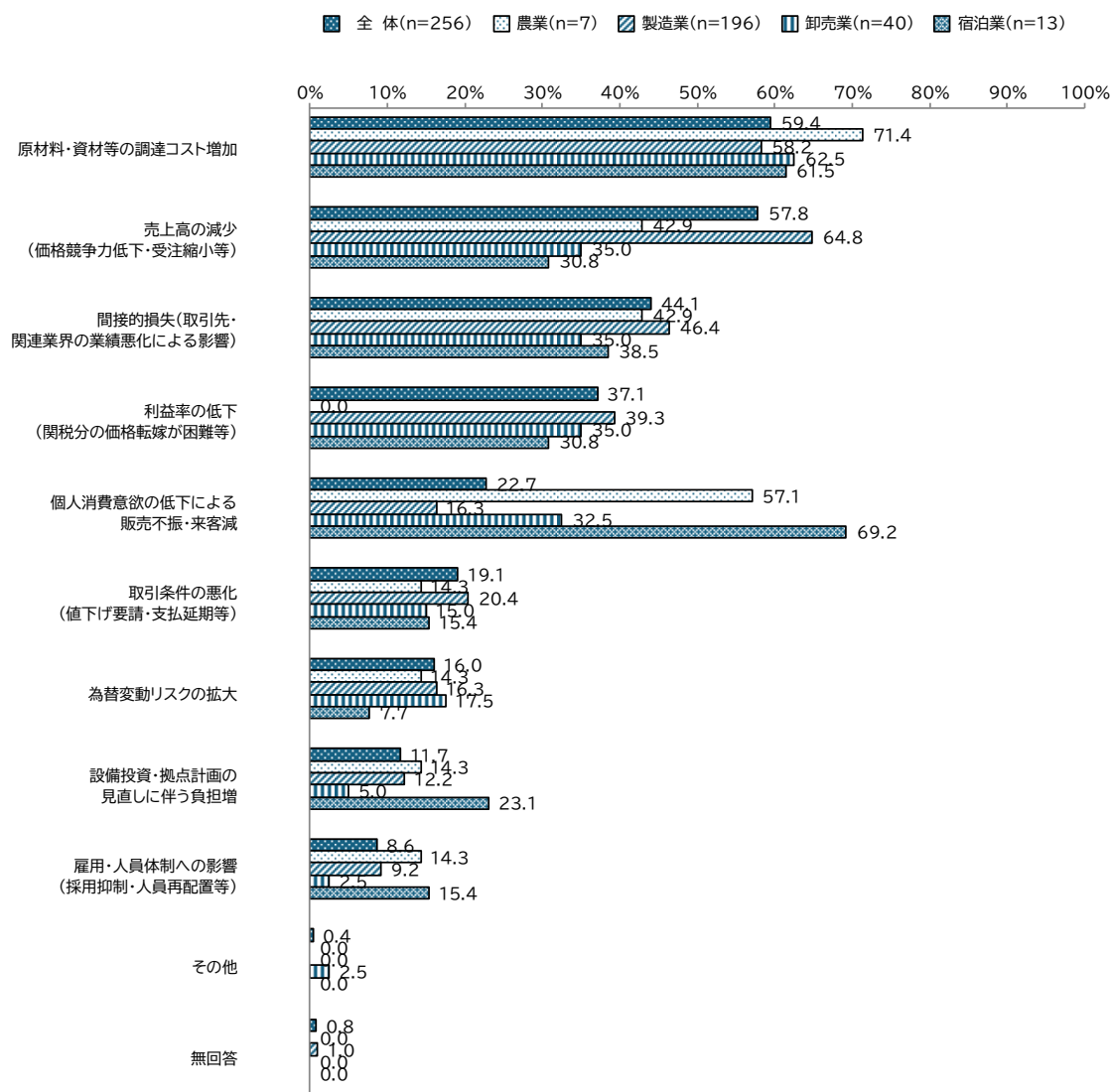
業種別にみると、〈製造業〉では「売上高の減少（価格競争力低下・受注縮小等）」が7割強、〈卸売業〉では「原材料・資材等の調達コスト増加」が6割で、それぞれ最も高い。〈卸売業〉では「為替変動リスクの拡大」「個人消費意欲の低下による販売不振・来客減」がともに2割半ばで、比較的高くなっている。



問5. 米国関税による貴社への具体的な影響として、“今後影響が出てくる見込み”のものについて、該当するすべてを選択してください。（複数回答可）

今後の具体的影響について、「原材料・資材等の調達コスト増加」が59.4%で最も高く、次いで「売上高の減少（価格競争力低下・受注縮小等）」が57.8%、「間接的損失（取引先・関連業界の業績悪化による影響）」が44.1%となった。

業種別にみると、〈製造業〉では「売上高の減少（価格競争力低下・受注縮小等）」、〈卸売業〉では「原材料・資材等の調達コスト増加」、〈宿泊業〉では「個人消費意欲の低下による販売不振・来客減」がいずれも6割台で、最も高くなっている。

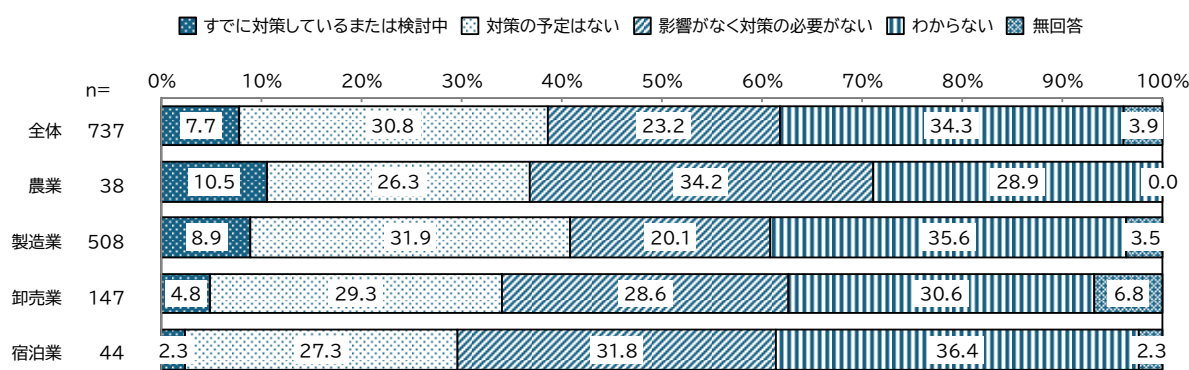


3. 米国関税への対応状況について

問6. 米国関税への対応状況について、当てはまるものを回答してください。(単一回答)

米国関税への対応状況について、「わからない」が34.3%で最も高く、次いで「対策の予定はない」が30.8%、「影響がなく対策の必要がない」が23.2%となった。

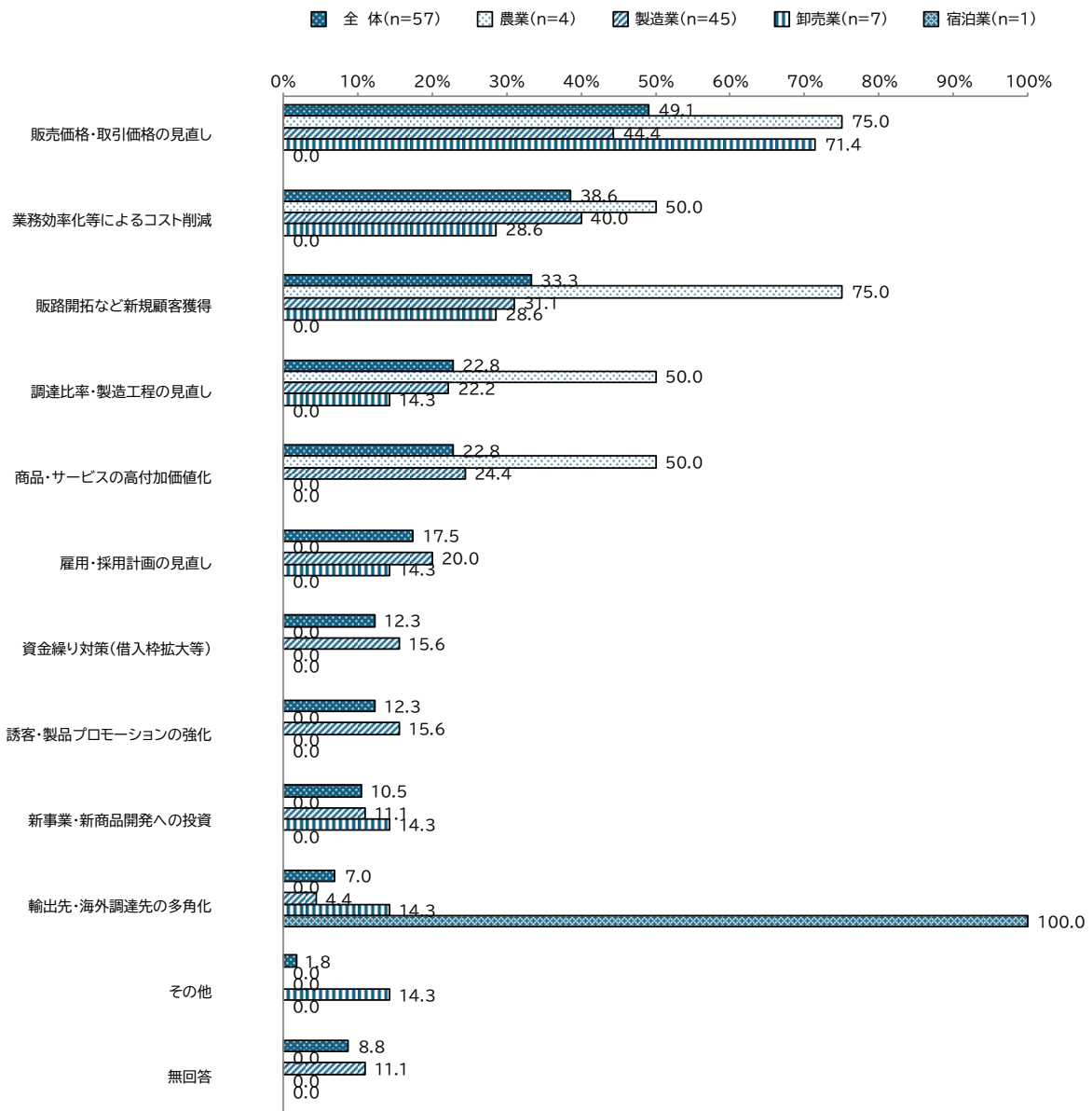
業種別にみると、〈農業〉では「影響がなく対策の必要がない」が3割半ば、それ以外の業種では「わからない」が3割台と最も高い。〈農業〉と〈製造業〉では「すでに対策しているまたは検討中」が1割前後と、比較的高い。〈製造業〉では「影響がなく対策の必要がない」が2割と、他の業種に比べ低くなっている。



問7. 米国関税への対応策として実施済みのものについてお答えください。(複数回答可)

米国関税への対応策として実施済みのものについて、「販売価格・取引価格の見直し」が49.1%で最も高く、次いで「業務効率化等によるコスト削減」が38.6%、「販路開拓など新規顧客獲得」が33.3%となった。

業種別にみると、〈製造業〉では「販売価格・取引価格の見直し」が4割半ばで最も高く、次いで「業務効率化等によるコスト削減」が4割となっている。対応策として実施済みの項目は、他の業種に比べ多くなっている。



問8. 新たに選んだ国・地域と選んだ理由を教えてください。(自由記載 いくつでも)

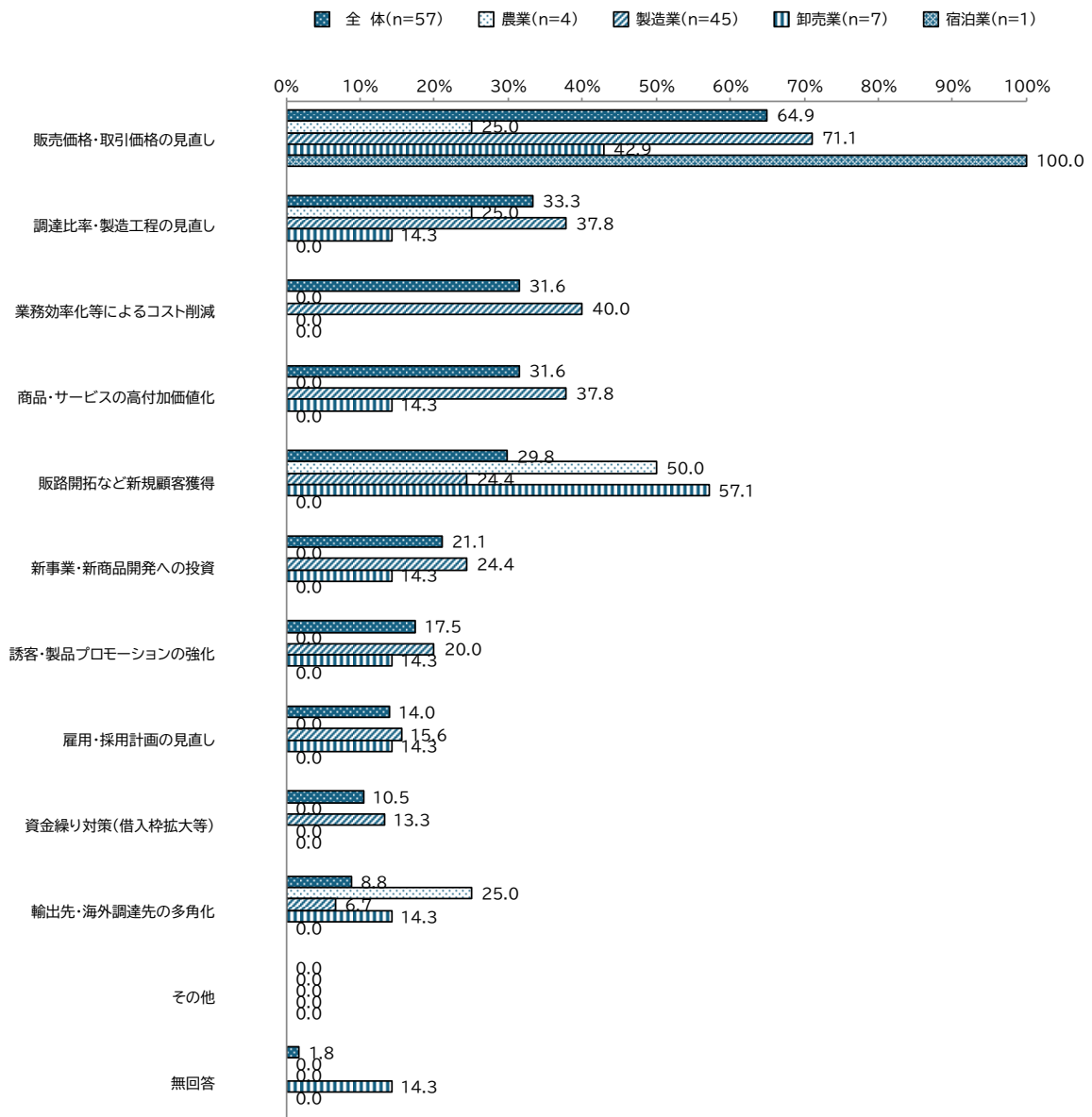
問7で「10.輸出先・海外調達先の多角化」と回答した企業に、新たに選んだ国・地域と選んだ理由を尋ねたところ、4件の回答が得られた。

新たに選んだ国・地域	選んだ理由
インド	今後の人口増・経済発展が見込まれるため。
シンガポール・マレーシア・ベトナム	日本から近く今までも何らかのつながりがあったので。
スリランカ	コストが安い。
南アメリカ諸国、ドバイ、ドイツ	南アメリカ諸国とドバイは新規開拓先として、ドイツは市場規模が大きいため。

問9. 米国関税への対応策として検討中のものについてお答えください。(複数回答可)

米国関税への対応策として検討中のものについて、「販売価格・取引価格の見直し」が64.9%で最も高く、次いで「調達比率・製造工程の見直し」が33.3%、「業務効率化等によるコスト削減」が31.6%となった。

業種別にみると、〈製造業〉では「販売価格・取引価格の見直し」が7割強で最も高く、次いで「業務効率化等によるコスト削減」が4割となっている。また、「調達比率・製造工程の見直し」「商品・サービスの高付加価値化」がともに4割近くで、比較的高い割合となっている。



問10. 新たに選んだ国・地域と選んだ理由を教えてください。(自由記載 いくつでも)

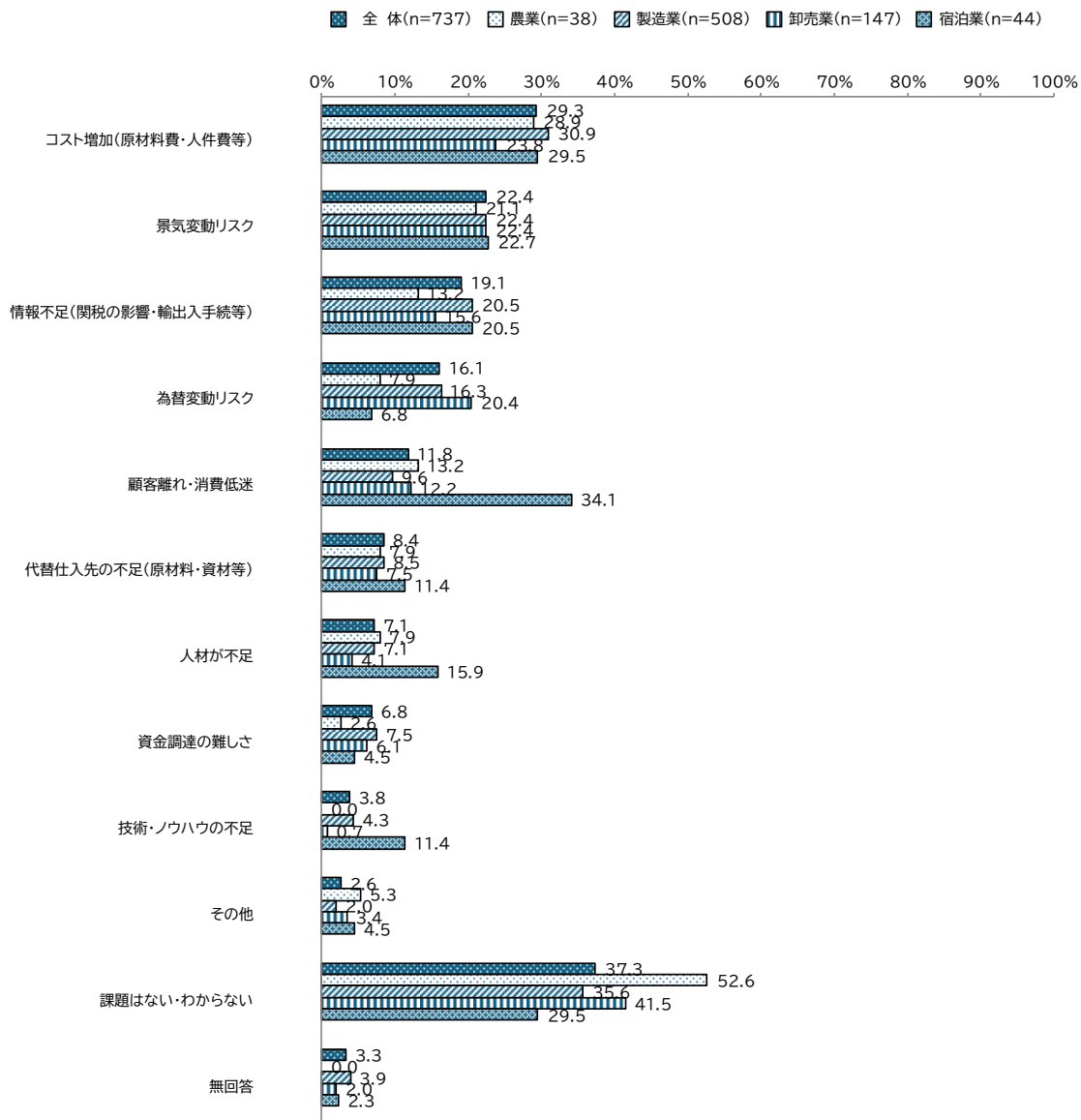
問9で「10.輸出先・海外調達先の多角化」と回答した企業に、新たに選んだ国・地域と選んだ理由を尋ねたところ、5件の回答が得られた。

新たに選んだ国・地域	選んだ理由
アフリカ	今後の人口増、経済発展が見込めるため。
東南アジア各国	比較的日本から近い。
ベトナム	実際現地に赴き、若者の比率が高いこと、国民性も素晴らしく、将来性を感じた。
台湾	公私共に縁があり。
UAE、シンガポール	UAEは取引があるが拡大していきたい。

問11. 米国関税への対応を実施・検討するうえでの課題をお答えください。(複数回答可)

米国関税への対応・検討の課題について、「コスト増加(原材料費・人件費等)」が29.3%で最も高く、次いで「景気変動リスク」が22.4%、「情報不足(関税の影響・輸出入手続等)」が19.1%となった。なお、「課題はない・わからない」が37.3%であった。

業種別にみると、〈宿泊業〉は「顧客離れ・消費低迷」が3割半ば、それ以外の業種では「コスト増加(原材料費・人件費等)」が2割強から3割強で、それぞれ最も高い。〈農業〉では「課題はない・わからない」が5割強と比較的高くなっている。

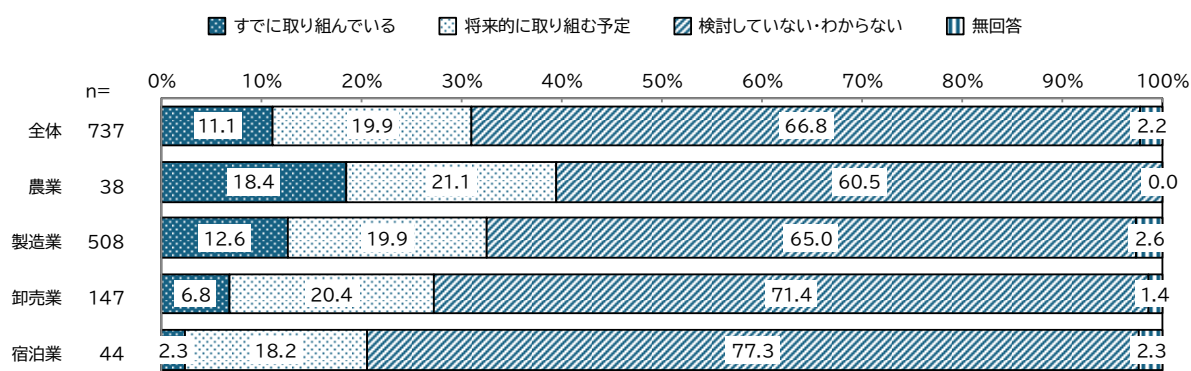


4. 新分野・新事業への進出意向について

問12. 事業環境が急速に変化している中、リスクを分散し、持続的な収益源を確保するために重要とされている新分野・新事業への進出についてどのようにお考えですか。(単一回答)

新分野進出の考えについて、「検討していない・わからない」が66.8%で最も高く、次いで「将来的に取り組む予定」が19.9%、「すでに取り組んでいる」が11.1%となった。

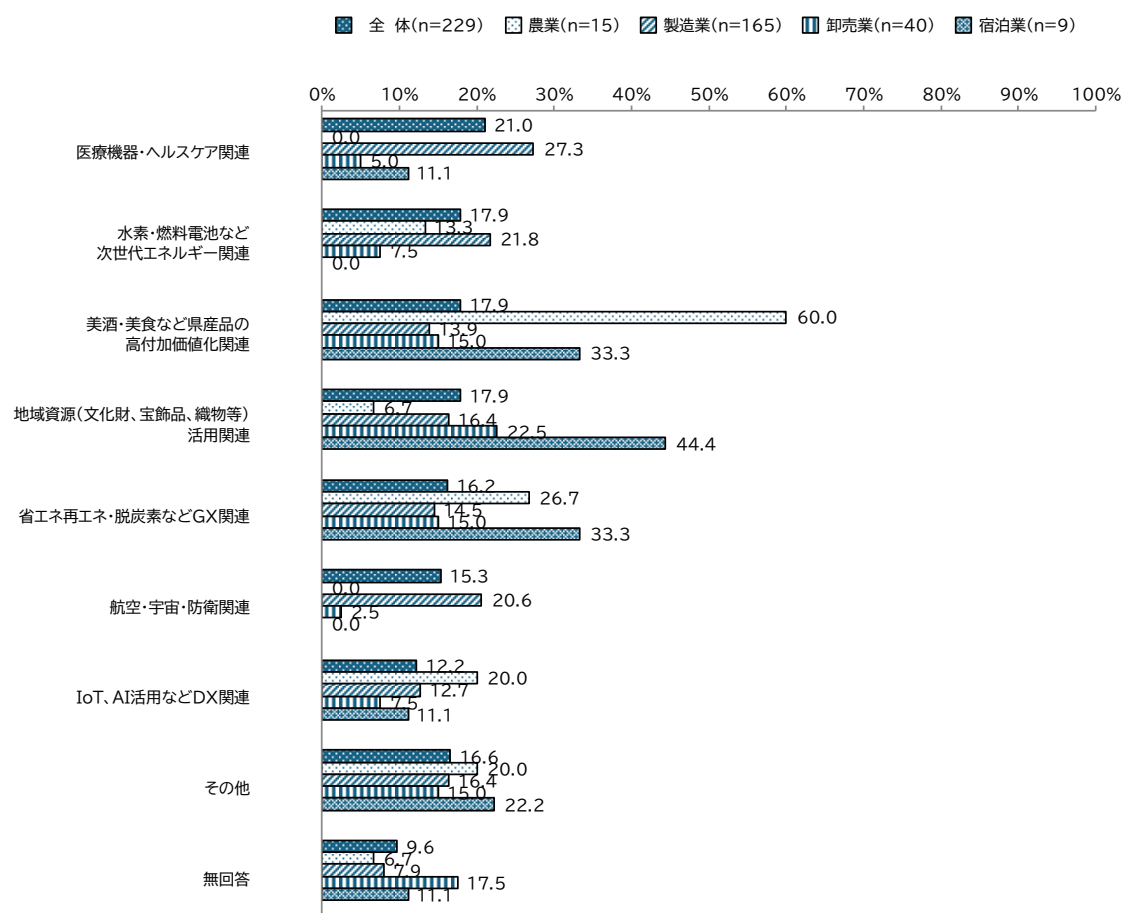
業種別にみると、すべての業種で「検討していない・わからない」が過半数を占める一方で、「将来的に取り組む予定」と回答した企業は2割前後となっている。〈農業〉および〈製造業〉では「すでに取り組んでいる」が1割を超え、比較的高い。



問13. すでに進出または今後進出を検討している産業分野をすべてお選びください。(複数回答可)

進出・検討している産業分野について、「医療機器・ヘルスケア関連」が21.0%で最も高く、次いで「水素・燃料電池など次世代エネルギー関連」「美酒・美食など県産品の高付加価値化関連」「地域資源(文化財、宝飾品、織物等)活用関連」がいずれも同率で17.9%となった。

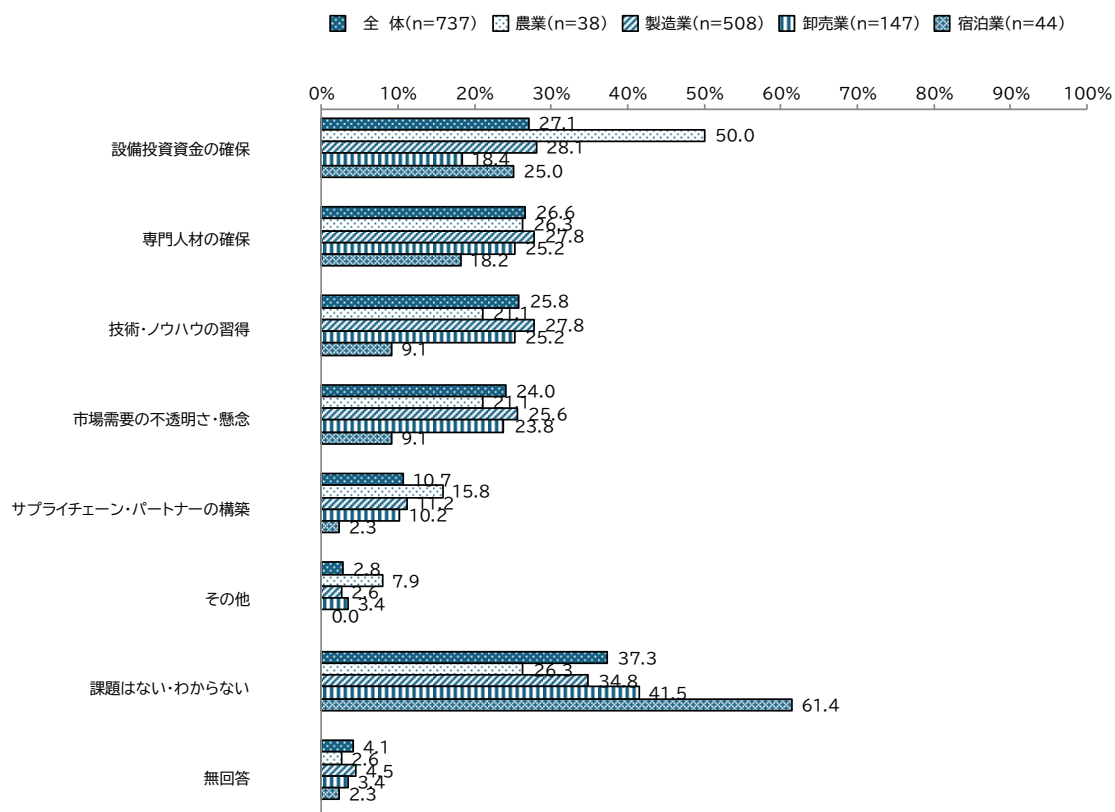
業種別にみると、〈製造業〉では「医療機器・ヘルスケア関連」が3割近くで最も高く、次いで「水素・燃料電池など次世代エネルギー関連」「航空・宇宙・防衛関連」がともに2割強となっている。〈農業〉では「美酒・美食など県産品の高付加価値化関連」が6割、〈卸売業〉では「地域資源(文化財、宝飾品、織物等)活用関連」が2割強で、それぞれ最も高い。



問14. 新分野・新事業への進出・更なる事業拡大における課題をお選びください。(複数回答可)

新分野進出の課題について、「設備投資資金の確保」が27.1%で最も高く、次いで「専門人材の確保」が26.6%、「技術・ノウハウの習得」が25.8%となった。なお、「課題はない・わからない」が37.3%であった。

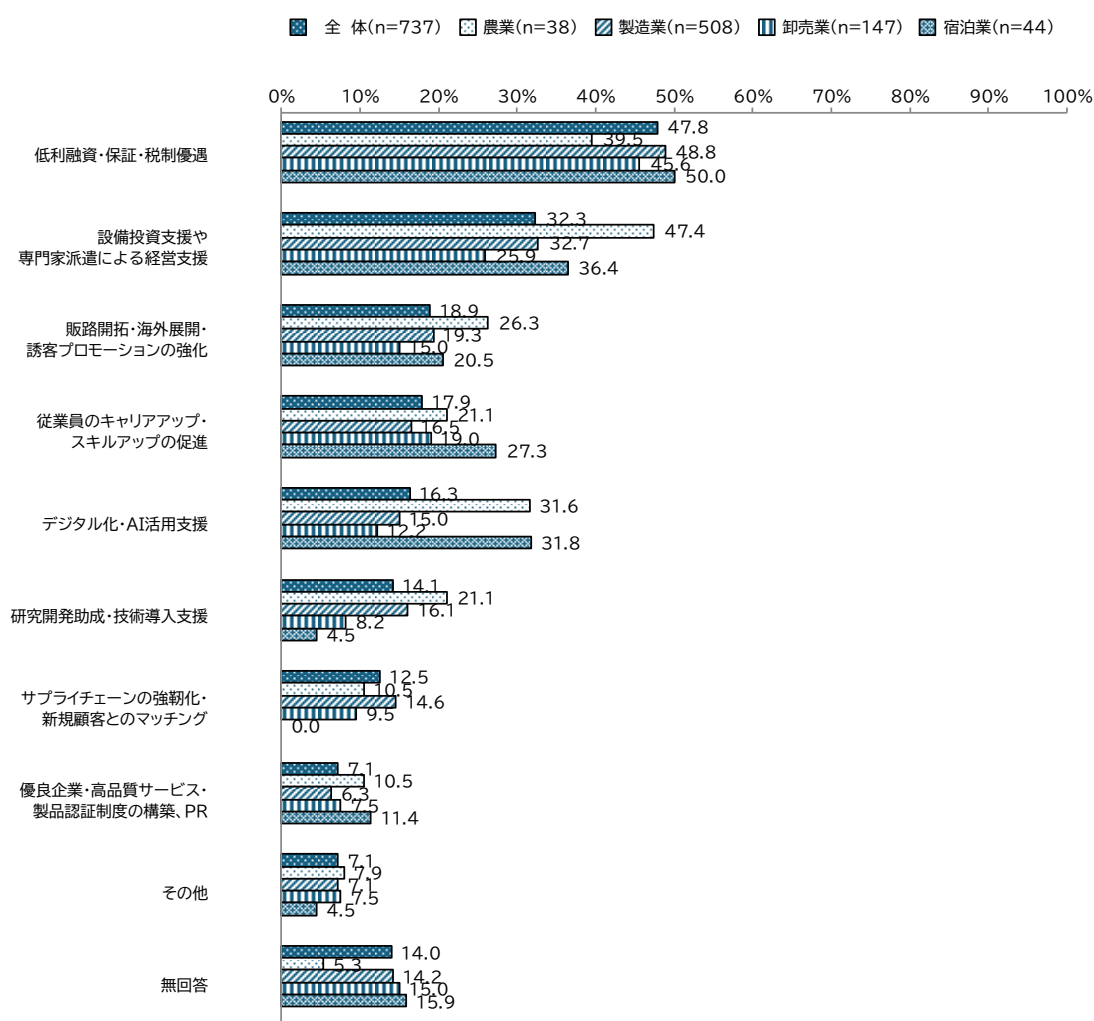
業種別にみると、〈卸売業〉では「専門人材の確保」「技術・ノウハウの習得」がともに2割半ばで最も高い。それ以外の業種では「設備投資資金の確保」が最も高く、〈農業〉では5割を占めている。〈宿泊業〉は「課題はない・わからない」が6割強で、他に比べ高い割合となっている。



問15. 米国関税対応や新分野・新事業進出に関して、行政・自治体に期待する支援策について、あてはまるものをすべてお選びください。(複数回答可)

行政へ期待する支援策について、「低利融資・保証・税制優遇」が47.8%で最も高く、次いで「設備投資支援や専門家派遣による経営支援」が32.3%、「販路開拓・海外展開・誘客プロモーションの強化」が18.9%となった。

業種別にみると、〈農業〉では「設備投資支援や専門家派遣による経営支援」が5割近く、それ以外の業種では「低利融資・保証・税制優遇」が4割半ばから5割で最も高い。〈農業〉および〈宿泊業〉では「デジタル化・AI活用支援」がともに3割強で、他に比べ高い割合となっている。また、〈宿泊業〉では「従業員のキャリアアップ・スキルアップの促進」が3割近く、〈農業〉では「販路開拓・海外展開・誘客プロモーションの強化」が2割半ばと、比較的高い割合となっている。



問16. その他、米国関税の影響やその対策についてご意見をお聞かせください。(自由記載)

直接的な影響・対策

・ 自動車産業におけるEV化の流れからPHEV(※1)、HEV(※2)への回帰などにより、度重なる開発スケジュールの変更による設備需要の延期、中止、加えて米国関税の影響から顧客から出るフォーキャスト(※3)の精度も悪く、案件の絶対数が少なく製造に付随する設備投資が芳しくない。この2～3年は肌感覚で3～4割減の状況が続いているのも経営環境としては大変厳しい。
・ 毎日稼働していた輸出関連部品で、取引先から「すぐに製造を停めて下さい。再開の見込みは今のところありません。」と告げられた。今も停止した影響はあまりに大きい。また、別の取引先も仕事量が減少したことから、毎月稼働していた金型を引き上げられ、ダブルパンチ、トリプルパンチを受けている状況です。定期品を失い、安定要素がない中、走り続けています。中小零細企業の宿命なのかもしれないが、今は、売上減をカバーするために、あの手この手で様々展開している。奔走しながら、何とか新規製品依頼をいただく事ができたが、従来の売上には届いていない。
・ 輸入食品・ワイン等が高騰している中、ホテル飲食店に国産食品・国産ワイン等に切り替えを推進している。
・ すでに現時点でアメリカ向けの販売減の影響が出始めており、今期着地で米国の昨対比ベースで増加は難しい状況。原因としては関税がいつまでも確定せず、同時景気変動や為替リスクが高まっており、そもそものエンドユーザーの消費マインドが落ち込んでいることが感じられる。対策としては、付加価値の高い商品のリリースや販促を行うことと同時に、アメリカ以外のマーケットへの一層の注力が必要と感じている。

※1 PHEV: 外部からの充電が可能な「プラグインハイブリッド車」。エンジンとモーターの両方を搭載。

※2 HEV: 充電は走行中に行う「ハイブリッド車」。エンジンとモーターを最適制御し燃費を改善。

※3 フォーキャスト: 過去の営業データ等から、将来の需要・売上・市場動向などを予測すること。

取引先等への影響(受注量減少、仕入れ価格上昇等)

・ 得意先の売上減少(仕事の減少)による当社への影響が考えられます。
・ 直接的ではなく間接的な影響があると思う。特に為替によりアメリカのみならず、中国その他(仕入素材の高騰)。
・ 当社売上全体の60%が防衛装備品向け部品であり、今後受注増が見込まれるが、残る40%は間接的ではあるが米国関税の影響に関わる分野のため、今後注視していきたいと思います。
・ 直接的影響は無いと思われるが、いずれ大手企業の設備投資や公共事業にも波及する恐れがあると考えています。
・ 直接北米に輸出しているわけではなく、北米に輸出している顧客の判断によって受注が大きく振られており、現状なすすべがない。
・ 肥料等の原材料費への影響が出るかと思いますが、農業経営は他の事業と同様人手不足があり、他にも利益率の低さが目立つなどの課題の多い業界となります。米国関税関連に限らず、農業界全体として就農や事業継続に各種補助があると大変ありがたいです。
・ 中国から日本への輸入に関しては、米国の関税の影響は直接関係しませんが、間接的な影響を受けると考えています。中国製品の価格上昇により、調達競争が激しくなる見込みです。また、輸入価格の変動や為替リスクが拡大していくことが予想されます。対応策として、調達先の分散及び為替変動リスクの軽減を図ってまいります。

経済全体に対する影響への懸念等

・ 現状では影響は感じていないが、市場の低迷による国内需要の低下が懸念される。
・ 自国中心な考え方や、保護主義の蔓延による閉鎖的な市場の拡大によって世界の貿易がシュリンクしていく恐れが大。経済が減速し活力を失ったにも関わらず、何の措置も取られない政治の無能さが将来の可能性の足かせになりそう。
・ 一企業、一弱小企業の努力にて変化はないので、外交交渉にて日本に有利な状況をつくるしかありません。
・ 宿泊業である弊社は、現状米国関税の直接影響はなく、今後も直接の影響はないと思われるが、米国関税の影響で全世界的に不況に陥り、結果として観光需要が減少するなど間接的な影響が懸念される。
・ 直接的影響はないものの、日本経済の低迷が心配。物価上昇などが心配。
・ 現時点ではまだ大きな影響は出ていないが、今後の消費低迷景気後退リスクを考えるとコロナ過での借入資金等の返済が滞る懸念がある。先行き不透明であるため、運転資金などの資金調達課題と考えている。
・ 取引先はほぼ県内建設業者であり、県内建設業界の景況のみが影響すると思われる。山梨県は半導体製造装置関連の顧客が多く、大手企業の関税の影響がダイレクトに景況に反映されると思われる。また、インバウンド需要の動向により宿泊施設の改修工事などが延期・中止になることもリスクと考えている。対策は取りづらいと思われる。

影響不明、対策検討の困難等

・ 多品種少量生産なのでどの製品が米国関税の影響を受けるか分からない。
・ 売り上げ減少のリスクを回避するため新規取引先の開拓や新分野への参入を検討するも、当社規模だと人員不足やコスト面から課題が多く現実的でない。現状に甘んずるつもりはないが…。
・ 関税の影響がどのように影響するのかを慎重に警戒しているような見合わせ感が強いために、動きがない在庫が発生しないように小ロットを繰り返し、生産効率が悪化している
・ 具体的、直接的な影響が見えにくく、為替変動(円安基調)による輸入商材の値上がりなどの程度なのか今のところ不明。契約のタイミングが難しい。
・ 景気変動リスクがわからない。関税の影響だけでない複合的な社会背景によるリスクが高まっていると考えています。
・ 情報の収集源が、マスコミやネットなどが中心となっており、その信頼性に不安があります。正確で信頼できる情報をよりスピーディに入手する手段が必要です。

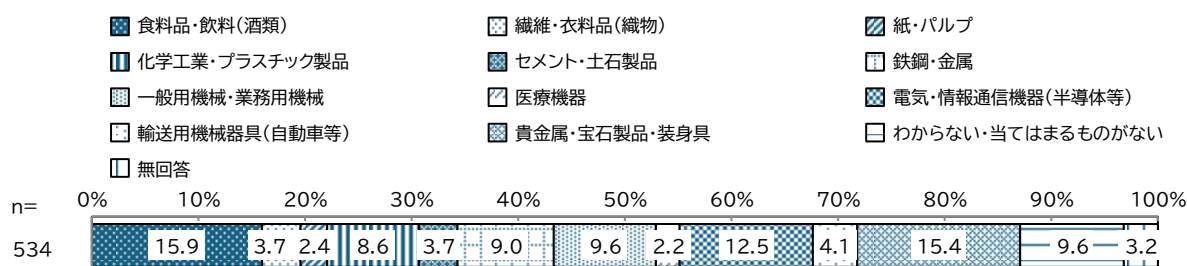
5. サプライチェーンについて(※製造業のみ回答)

問17以降の設問は製造業に特化した内容のため、業種別の結果ではなく全体結果のみを掲載する。

※ 郵便調査においては、「以下の設問は製造業の方のみご回答ください」と分岐指示を行い、自身が製造業に属すると判断した企業のみ回答をおこなうよう依頼した。Web調査においては、分岐用の設問として、「製造業」「非製造業」の2択設問を設け、「製造業」と回答した企業のみが問17以降に進めるようシステム上で管理した。

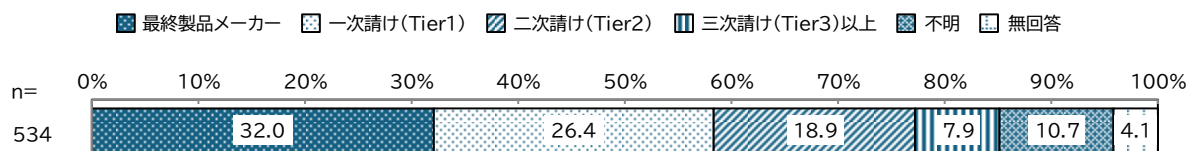
問17. 貴社の主力製品のカテゴリについて、あてはまるものを選択してください。(単一回答)

主力製品カテゴリについて、「食料品・飲料(酒類)」が15.9%で最も高く、次いで「貴金属・宝石製品・装身具」が15.4%、「電気・情報通信機器(半導体等)」が12.5%となった。



問18. 主な取引において、貴社はサプライチェーン上のどの階層に位置しますか。(単一回答)

サプライチェーン階層について、「最終製品メーカー」が32.0%で最も高く、次いで「一次請け(Tier1)」が26.4%、「二次請け(Tier2)」が18.9%となった。

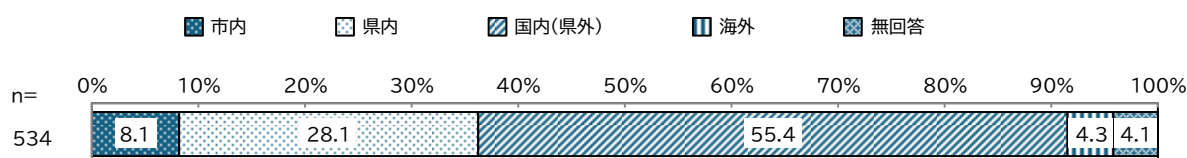


問19. 貴社の主力製品の主な仕入先・販売先の所在地および依存度(取引シェア)について、最もあてはまるものを選択してください。(それぞれ単一回答)

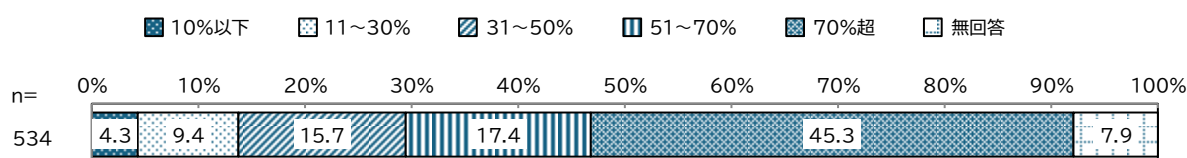
主力製品の仕入先所在地について、「国内(県外)」が55.4%で最も高く、次いで「県内」が28.1%、「市内」が8.1%となった。

依存度については、「70%超」が45.3%で最も高く、次いで「51~70%」が17.4%、「31~50%」が15.7%となった。

【仕入先_所在地】



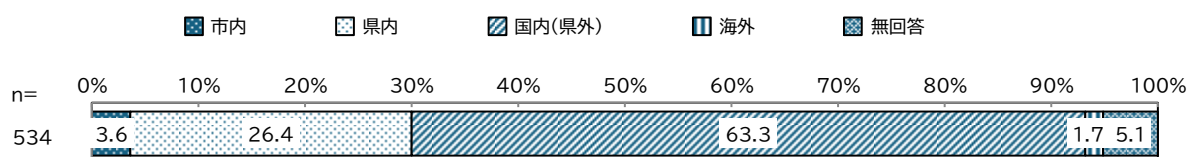
【仕入先_依存度(取引シェア)】



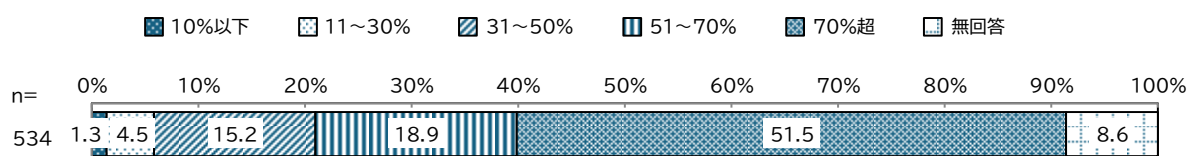
主力製品の販売先所在地について、「国内(県外)」が63.3%で最も高く、次いで「県内」が26.4%、「市内」が3.6%となった。

依存度については、「70%超」が51.5%で最も高く、次いで「51~70%」が18.9%、「31~50%」が15.2%となった。

【販売先_所在地】

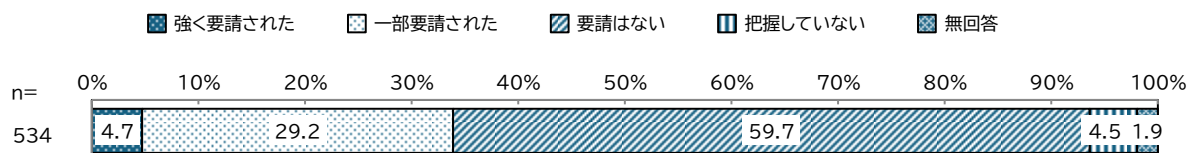


【販売先_依存度(取引シェア)】



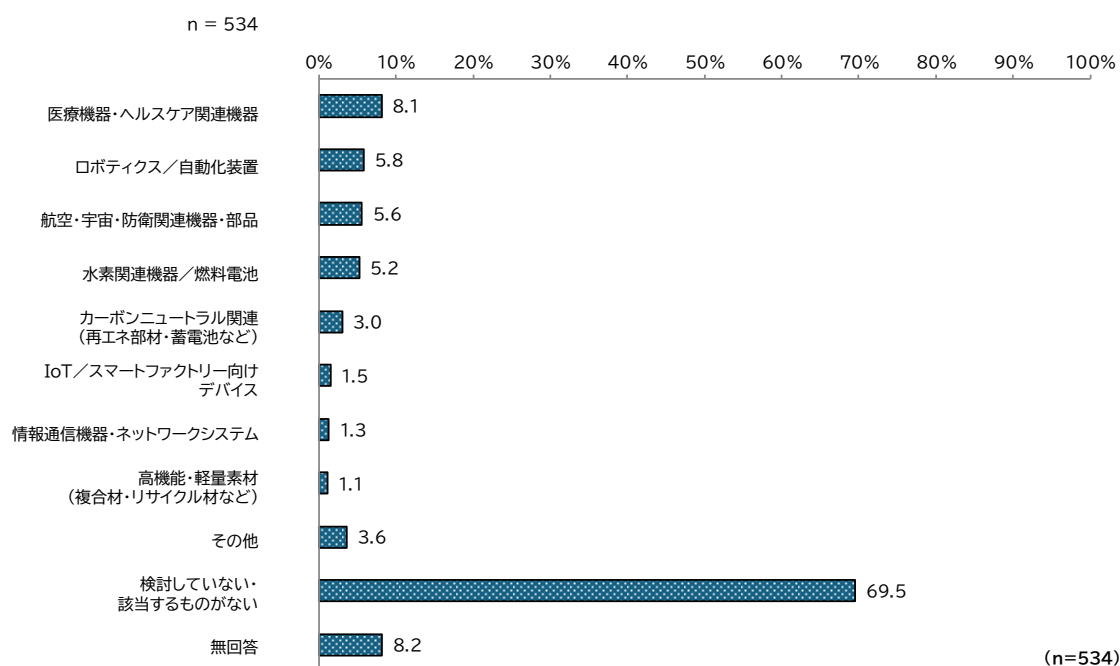
問20. 直近3年間に、主要取引先からコスト削減や価格据置を要請されたことはありますか
(単一回答)

取引先からのコスト要請有無について、「要請はない」が59.7%で最も高く、次いで「一部要請された」が29.2%、「強く要請された」が4.7%となった。



問21. 問17で回答した主力製品以外に、すでに進出している、もしくは今後進出を検討している領域があれば、以下からすべて選んでください。(複数回答可)

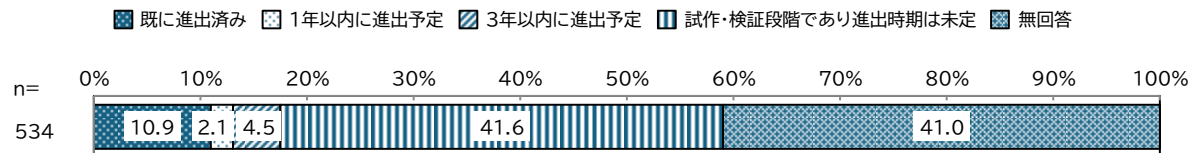
主力外に進出領域選択については、「検討していない・該当するものがない」が69.5%を占めた。具体的な領域としては、「医療機器・ヘルスケア関連機器」が8.1%、「ロボティクス／自動化装置」が5.8%、「航空・宇宙・防衛関連機器・部品」が5.6%となった。



(n=534)

問22. 問21で回答した分野、もしくはその他の新分野・新事業への進出状況・計画について、現在の進捗状況をお答えください。(単一回答)

新分野進出の進捗状況について、「試作・検証段階であり進出時期は未定」が41.6%で最も高く、次いで「既に進出済み」が10.9%、「3年以内に進出予定」が4.5%となった。



Ⅲ 海外関税調査

本調査時点(2025年10月)における、山梨県との関係が深い国の主要品目について、関税率をとりまとめた。

1. 調査対象国・地域

下記①②③の観点から、調査対象国として以下の10カ国を選定した。

- ① 山梨県における重点交流先・主要輸出先(2018)を重視

参照元: 山梨県内企業の海外展開等の動向について(JETRO)_P12輸出動向

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jetro/japan/yamanashi/company/report.pdf

- ② 2025ジェットロ全国アンケートによる、米国からの調達先・販売先の転換先国を重視

参照元: JETRO山梨提供資料(※Web公開はされていない)

- ③ 財務省貿易統計から、日本の輸出先上位を重視

参照元: 財務省貿易統計_最近の輸出入動向_貿易相手先国上位10カ国の推移_輸出

<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y4.pdf>

No	国・地域	①海外展開上位国 ※数字は順位	②米国関税を受けた新たな調達／販売先の検討国上位 ※調達先・販売先ともに10%超にフラグ立て	③財務統計における全国の輸出先上位10か国 ※数字は順位	備考
1	中国	1	1	2	姉妹友好県省締結先 県産果実輸出拡大に向けた基本戦略アンケート対象国
2	台湾	2	1	4	県産果実輸出拡大に向けた基本戦略アンケート対象国
3	タイ	5		6	ASEAN
4	シンガポール	6	1	8	2025甲州ワインプロモーション先
5	韓国	7		3	姉妹友好県道締結先 日韓親善協会設立済み
6	ベトナム	10	1	9	姉妹友好県州締結先
7	EU	12 (フランスの順位)	1	7 (ドイツの順位)	EU諸国は基本的に同じ関税率 姉妹友好県締結先(フランス)
8	インド	14	1		経済交流推進国
9	米国	3		1	姉妹友好県州締結先
10	ブラジル		1		姉妹友好県州締結先

2. 調査対象品目

調査対象品目については、①山梨県が成長分野として重視する品目、②現状における山梨県の主要産業に関連する品目、③日本の輸出金額上位の品目から選定した。

No	部門	代表的品目のHSコード	代表的品目の品名(項)※HSコード3～4桁目	代表的品目の品名(号)※HSコード5～6桁目
1	医療機器	9018.90	医療用又は獣医用の機器(シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。)	その他の機器
2	X線等放射線機器	9022.12	エックス線、アルファ線、ベータ線、ガンマ線その他の電離放射線を使用する機器(放射線写真用又は放射線療法用のものを含むものとし、医療用又は獣医用のものであるかないかを問わない。)、高電圧発生機、制御盤、スクリーン並びに検査用又は処置用の机、椅子その他これらに類する物品及びエックス線管その他のエックス線の発生機	コンピュータ断層撮影装置
3	航空機部品	8807.30	部分品(第88.01項、第88.02項又は第88.06項の物品のものに限る。)(※2)	飛行機、ヘリコプター又は無人航空機のその他の部分品
4	燃料電池	8501.52	電動機及び発電機(原動機とセットにした発電機を除く。)	出力が750ワットを超え75キロワット以下のもの
5	燃料電池自動車	8703.80	乗用自動車その他の自動車(ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第87.02項のものを除く。)	その他の車両(駆動原動機として電動機のみを搭載したものに限る。)
6	医療機器	9018.20	医療用又は獣医用の機器(シンチグラフ装置その他の医療用電気機器及び視力検査機器を含む。)	紫外線又は赤外線を使用する機器
7	工作機械	8457.10	金属加工用のマシニングセンター、ユニットコンストラクションマシン(シングルステーションのものに限る。)及びマルチステーショントランスファーマシン	マシニングセンター
8	宝飾品	7113.19	身辺用細貨類及びその部分品(貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。)	その他の貴金属製のもの(貴金属をめつきしてあるかないか又は張つてあるかないかを問わない。)
9	ワイン	2204.21	ぶどう酒(強化ぶどう酒を含むものとし、生鮮のぶどうから製造したものに限る。)及びぶどう搾汁(第20.09項のものを除く。)	2リットル以下の容器入りにしたもの
10	日本酒	2206.00	-	その他の発酵酒(例えば、りんご酒、梨酒、ミード及び清酒)並びに発酵酒とアルコールを含有しない飲料との混合物及び発酵酒の混合物(他の項に該当するものを除く。)

※1 品目名はすべて税関「輸出統計品目表(2025年1月版)」から引用(https://www.customs.go.jp/yusyutu/2025_01_01/index.htm)

※2 「88.01:気球及び飛行船並びにグライダー、ハンググライダーその他の原動機を有しない航空機」「88.02:その他の航空機(例えば、ヘリコプター及び飛行機。第88.06項の無人航空機を除く。)並びに宇宙飛行体(人工衛星を含む。)及び打上げ用ロケット」「88.06:無人航空機」

No	部門	代表的品目の HSコード	代表的品目の品名(項)※HSコード3～4桁目	代表的品目の品名(号)※HSコード5～6桁目
11	織物	5007.20	絹織物	その他の織物(絹又はそのくず(絹ノイルを除く。))の重量が全重量の85%以上のものに限る。)
12	和紙	4802.10	筆記用、印刷用その他のグラフィック用に供する種類の塗布してない紙及び板紙、せん孔カード用紙及びせん孔テープ用紙(ロール状又は長方形(正方形を含む。))のシート状のものに限るものとし、大きさを問わず、第48.01項又は第48.03項の紙を除く。)並びに手すきの紙及び板紙	手すきの紙及び板紙
13	自動車(乗用車)	8703.23	乗用自動車その他の自動車(ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第87.02項のものを除く。)	シリンダー容積が1,500立方センチメートルを超え3,000立方センチメートル以下のもの
14	自動車部品	8708.40	部分品及び附属品(第87.01項から第87.05項までの自動車のものに限る。)	ギヤボックス及びその部分品
15	自動車用エンジン	8407.34	ピストン式火花点火内燃機関(往復動機関及びロータリーエンジンに限る。)	シリンダー容積が1,000立方センチメートルを超えるもの
16	集積回路 (IC, 半導体)	8542.32	集積回路	記憶素子
17	半導体製造装置	8486.20	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造に専ら又は主として使用する機器、第84類の注11(C)の機器並びに部分品及び附属品	半導体デバイス又は集積回路製造用の機器
18	建設機械	8429.52	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機、スクレーパー、メカニカルショベル、エキスカベーター、ショベルローダー、突固め用機械及びロードローラー(自走式のものに限る。)	上部構造が360度回転するもの
19	産業用ロボット	8479.50	機械類(固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く。)	産業用ロボット(他の号に該当するものを除く。)
20	モモ	0809.30	あんず、さくらんぼ、桃(ネクタリンを含む。)、プラム及びスロー(生鮮のものに限る。)	桃(ネクタリンを含む。)
21	ブドウ	0806.10	ぶどう(生鮮のもの及び乾燥したものに限る。)	生鮮のもの
22	牛の肉	0202.30	牛の肉(冷凍したものに限る。)	骨付きでない肉

3. 各調査対象品目の関税率一覧

上述の調査対象国各国における、各調査対象品目の関税率を以下に示す。

※1 HSコードは6桁が世界共通だが、国・地域によって、より詳細な独自の分類を行っていることがある。その場合は共通6桁の関税率の範囲を記載した。

※2 No1、10については、各国の詳細分類において「内視鏡(Endoscopes)」「日本酒(sake)」に該当する品目があれば当該の関税率を、なければ範囲を記載した。

※3 関税率はすべてFedEx Trade Networks「WorldTariff」より引用(<https://ftn.fedex.com/wtonline>)。引用日は2025年10月22日(水)。

No	部門	代表的品目の HSコード	中国	台湾	タイ	シンガポール	韓国	ベトナム	EU	インド	米国	ブラジル
1	医療機器 (内視鏡)	9018.90	—	—	—	—	4.8%	—	—	—	15%	—
2	X線等放射線 機器	9022.12	—	—	—	—	—	—	—	—	15%	—
3	航空機部品	8807.30	—	—	—	—	—	—	—	—	15～50%	—
4	燃料電池	8501.52	8.1%	1～7.5%	—	—	5.9%	—	—	10%	15%	12.6%
5	燃料電池自動 車	8703.80	15%	17.5%	10～20%	—	8%	0～35%	1.3%	70%	15%	35%
6	医療機器	9018.20	—	—	—	—	—	—	—	—	15%	0～12.6%
7	工作機械	8457.10	9%	6%	—	—	8%	—	—	—	54.2%	12.6%
8	宝飾品	7113.19	8～10%	—	—	—	5.9～8%	—	—	—	15%	16.2%
9	ワイン	2204.21	8.9%	10%	—	—	9～11%	—	—	50%	15% + 0.053 ~ 0.198 USD/l	27%
10	日本酒	2206.00	32.4%	20%	—	—	11%	—	—	50%	15% + 0.03 USD/l	18%

No	部門	代表的品目の HSコード	中国	台湾	タイ	シンガポール	韓国	ベトナム	EU	インド	米国	ブラジル
11	織物	5007.20	6.4～7.5%	10%	—	—	—	—	—	—	15%	26%
12	和紙	4802.10	6%	—	—	—	—	—	—	—	15%	10.8%
13	自動車(乗用車)	8703.23	15%	17.5%	0～80%	—	8%	0～35%	1.3%	70%	15%	35%
14	自動車部品	8708.40	3～6%	—	0～10%	—	8%	0～3%	—	6.25%	15～50%	0～18%
15	自動車用エンジン	8407.34	10%	11.5～17.5%	0～10%	—	6.4～8%	—	—	15%	15%	16.2～18%
16	集積回路(IC, 半導体)	8542.32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0～7.2%
17	半導体製造装置	8486.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12.6%
18	建設機械	8429.52	8%	—	—	—	—	—	—	—	50%	0～14%
19	産業用ロボット	8479.50	—	2～3%	—	—	6.4～8%	—	—	—	15%	—
20	モモ	0809.30	6.4%	20%	40%	—	45%	—	—	—	15% + 0.002 USD/kg)	9%
21	ブドウ	0806.10	8.3%	20%	30%	—	45%	—	—	30%	15% + 1.13～ 1.8USD/m3	9%
22	牛の肉	0202.30	12%	10 TWD/kg	—	—	30%	—	—	—	15～26.4%	—

附 参考資料

1. 調査票

山梨県「米国関税の影響に関する調査」

回答種別	回答方法
専用Webサイトからのオンライン回答	下記のURLまたは右のQRコードより本アンケート調査専用サイトに進んでいただき、ID・パスワードを入力の上、画面の内容に従ってご回答ください。 https://www.c-pass.jp/yamanashi <div style="float: right; text-align: center;">  </div>
調査票(本用紙)に直接記入し郵送	①該当する選択肢の番号を直接○印で囲んでください。 ②記入後は、同封の返信用封筒(切手不要)にてご返送ください。 ※オンラインで回答いただいた場合、調査票のご返送は不要です。

ID	パスワード

1. 海外取引について

問1. 貴社の海外取引(インバウンド客受入)の有無についてお答えください。(単一回答)

(製造業・農業・卸売事業者の方)

1.輸出のみ行っている⇒問2へ 2.輸入のみ行っている⇒問3へ 3.輸出入の両方を行っている⇒問2へ

4.海外取引はない⇒問3へ

(宿泊事業者の方)

5.インバウンド客も宿泊している⇒問2へ 6.インバウンド客は宿泊していない⇒問3へ

問2. 直近事業年度の売上に占める海外売上高(インバウンド客による売上高)の割合はどの程度ですか。最もあてはまるものを選択してください。(それぞれ単一回答)

	0%	1～5%	6～10%	11～20%	21～50%	51%以上
アメリカ	1	2	3	4	5	6
中国	1	2	3	4	5	6
台湾	1	2	3	4	5	6
香港	1	2	3	4	5	6
タイ	1	2	3	4	5	6
シンガポール	1	2	3	4	5	6
韓国	1	2	3	4	5	6
ベトナム	1	2	3	4	5	6
インド	1	2	3	4	5	6
EU加盟国	1	2	3	4	5	6
その他(国名)	1	2	3	4	5	6

1

2. 米国関税の影響について

問3. 米国関税措置により、サプライチェーンの再編や日本産品の米市場における競争力低下、世界的な景気減退による消費の低迷などの影響が見込まれています。貴社における米国関税による影響の有無について、最もあてはまるものを選択してください。(単一回答)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 現時点で深刻な影響が出ている⇒問4・問5へ | 2. 現時点でやや影響が出ている⇒問4・問5へ |
| 3. 今後、影響が出る見込みである⇒問5へ | 4. 今後も影響が出る見込みはない⇒問6へ |
| 5. わからない⇒問6へ | |

問4. 米国関税による貴社への具体的な影響として、“現時点で影響が生じている”ものについて、該当するすべてを選択してください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| 1. 売上高の減少(価格競争力低下・受注縮小 等) | 2. 利益率の低下(関税分の価格補填が困難 等) |
| 3. 原材料・資材等の調達コスト増加 | 4. 設備投資・拠点計画の見直しに伴う負担増 |
| 5. 雇用・人身体制への影響(採用抑制・人員再配置 等) | 6. 取引条件の悪化(値下げ要請・支払延期 等) |
| 7. 間接的損失(取引先・関連業界の業績悪化による影響) | 8. 個人消費意欲の低下による販売不振・来客減 |
| 9. 為替変動リスクの拡大 | 10. その他() |

問5. 米国関税による貴社への具体的な影響として、“今後影響が出てくる見込み”のものについて、該当するすべてを選択してください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| 1. 売上高の減少(価格競争力低下・受注縮小 等) | 2. 利益率の低下(関税分の価格補填が困難 等) |
| 3. 原材料・資材等の調達コスト増加 | 4. 設備投資・拠点計画の見直しに伴う負担増 |
| 5. 雇用・人身体制への影響(採用抑制・人員再配置 等) | 6. 取引条件の悪化(値下げ要請・支払延期 等) |
| 7. 間接的損失(取引先・関連業界の業績悪化による影響) | 8. 個人消費意欲の低下による販売不振・来客減 |
| 9. 為替変動リスクの拡大 | 10. その他() |

3. 米国関税への対応状況について

問6. 米国関税への対応状況について、当てはまるものを回答してください。(単一回答)

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1. すでに対策しているまたは検討中⇒問7～10へ | 2. 対策の予定はない⇒問11へ |
| 3. 影響がなく対策の必要がない⇒問11へ | 4. わからない⇒問11へ |

問7. 米国関税への対応策として実施済みのものについてお答えください。(複数回答可)

- | | | |
|-------------------|------------------|--------------------|
| 1. 販売価格・取引価格の見直し | 2. 調達比率・製造工程の見直し | 3. 業務効率化等によるコスト削減 |
| 4. 資金繰り対策(借入枠拡大等) | 5. 雇用・採用計画の見直し | 6. 誘客・製品プロモーションの強化 |
| 7. 商品・サービスの高付加価値化 | 8. 新事業・新商品開発への投資 | 9. 販路開拓など新規顧客獲得 |
| 10. 輸出先・海外調達先の多角化 | 11. その他() | |

問7で「10. 輸出先・海外調達先の多角化」と回答した方にうかがいます。

問8. 新たに選んだ国・地域と選んだ理由を教えてください。(自由記載 いくつでも)

国名()	選んだ理由()
-------	----------

問9. 米国関税への対応策として検討中のものについてお答えください。(複数回答可)

- | | | |
|------------------|-----------------|-------------------|
| 1.販売価格・取引価格の見直し | 2.調達比率・製造工程の見直し | 3.業務効率化等によるコスト削減 |
| 4.資金繰り対策(借入枠拡大等) | 5.雇用・採用計画の見直し | 6.誘客・製品プロモーションの強化 |
| 7.商品・サービスの高付加価値化 | 8.新事業・新商品開発への投資 | 9.販路開拓など新規顧客獲得 |
| 10.輸出先・海外調達先の多角化 | 11.その他() | |

問9で「10.輸出先・海外調達先の多角化」と回答した方にうかがいます。

問10. 新たに選んだ国・地域と選んだ理由を教えてください。(自由記載 いくつでも)

国名() 選んだ理由()

問11. 米国関税への対応を実施・検討するうえでの課題をお答えください。(複数回答可)

- | | | |
|-----------------------|----------------------|--------------|
| 1.情報不足(関税の影響・輸出入手続 等) | 2.人材が不足 | 3.技術・ノウハウの不足 |
| 4.資金調達の難しさ | 5.代替仕入先の不足(原材料・資材 等) | 6.顧客離れ・消費低迷 |
| 7.コスト増加(原材料費・人件費 等) | 8.為替変動リスク | 9.景気変動リスク |
| 10.課題はない・分からない | 11.その他() | |

4. 新分野・新事業への進出意向について

問12. 事業環境が急速に変化している中、リスクを分散し、持続的な収益源を確保するために重要とされている新分野・新事業への進出についてどのようにお考えですか。(単一回答)

- | | | |
|--------------|--------------|----------------------|
| 1.すでに取り組んでいる | 2.将来的に取り組む予定 | 3.検討していない・わからない⇒問14へ |
|--------------|--------------|----------------------|

問13. すでに進出または今後進出を検討している産業分野をすべてお選びください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1.医療機器・ヘルスケア関連 | 2.水素・燃料電池など次世代エネルギー関連 |
| 3.航空・宇宙・防衛関連 | 4.省エネ再エネ・脱炭素などGX関連 |
| 5.IoT、AI活用などDX関連 | 6.美酒・美食など県産品の高付加価値化関連 |
| 7.地域資源(文化財、宝飾品、織物等)活用関連 | 8.その他() |

問14. 新分野・新事業への進出・更なる事業拡大における課題をお選びください。(複数回答可)

- | | | |
|---------------------|----------------|---------------|
| 1.設備投資資金の確保 | 2.専門人材の確保 | 3.技術・ノウハウの習得 |
| 4.サプライチェーン・パートナーの構築 | 5.市場需要の不透明さ・懸念 | 6.課題はない・わからない |
| 7.その他() | | |

問15. 米国関税対応や新分野・新事業進出に関して、行政・自治体に期待する支援策について、あてはまるものをすべてお選びください。(複数回答可)

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| 1.設備投資支援や専門家派遣による経営支援 | 2.低利融資・保証・税制優遇 |
| 3.研究開発助成・技術導入支援 | 4.販路開拓・海外展開・誘客プロモーションの強化 |
| 5.デジタル化・AI活用支援 | 6.従業員のキャリアアップ・スキルアップの促進 |
| 7.サプライチェーンの強靱化・新規顧客とのマッチング | 8.優良企業・高品質サービス・製品認証制度の構築、PR |
| 9.その他() | |

問16. その他、米国関税の影響やその対策についてご意見をお聞かせください。(自由記載)

5. サプライチェーンについて(※以下の設問は製造業の方のみご回答ください)

問17. 貴社の主力製品のカテゴリについて、あてはまるものを選択してください。(単一回答)

1. 食料品・飲料(酒類)	2. 繊維・衣料品(織物)	3. 紙・パルプ
4. 化学工業・プラスチック製品	5. セメント・土石製品	6. 鉄鋼・金属
7. 一般用機械・業務用機械	8. 医療機器	9. 電気・情報通信機器(半導体等)
10. 輸送用機械器具(自動車等)	11. 貴金属・宝石製品・装身具	12. わからない・当てはまるものがない

問18. 主な取引において、貴社はサプライチェーン上のどの階層に位置しますか。(単一回答)

1.最終製品メーカー 2.一次請け(Tier1) 3.二次請け(Tier2) 4.三次請け(Tier3)以上 5.不明

問19. 貴社の主力製品の主な仕入先・販売先の所在地および依存度(取引シェア)について、最もあてはまるものを選択してください。(それぞれ単一回答)

仕入先	所在地	1.市内 2.県内 3.国内(県外) 4.海外(国名:)
	依存度(取引シェア)	1.10%以下 2.11~30% 3.31~50% 4.51~70% 5.70%超
販売先	所在地	1.市内 2.県内 3.国内(県外) 4.海外(国名:)
	依存度(取引シェア)	1.10%以下 2.11~30% 3.31~50% 4.51~70% 5.70%超

問20. 直近3年間に、主要取引先からコスト削減や価格据置を要請されたことはありますか。(単一回答)

1.強く要請された 2.一部要請された 3.要請はない 4.把握していない

問21. 問17で回答した主力製品以外に、すでに進出している、もしくは今後進出を検討している領域があれば、以下からすべて選んでください。(複数回答可)

1.医療機器・ヘルスケア関連機器	2.水素関連機器/燃料電池
3.航空・宇宙・防衛関連機器・部品	4.カーボンニュートラル関連(再エネ部材・蓄電池など)
5. IoT/スマートファクトリー向けデバイス	6. ロボティクス/自動化装置
7.情報通信機器・ネットワークシステム	8.高機能・軽量素材(複合材・リサイクル材など)
9.その他()	10.検討していない・該当するものがない

問22. 問21で回答した分野、もしくはその他の新分野・新事業への進出状況・計画について、現在の進捗状況をお答えください。(単一回答)

1.既に進出済み 2.一年以内に進出予定 3.三年以内に進出予定
4.試作・検証段階であり進出時期は未定

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。